

平成25年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

平成26年8月8日から平成26年8月22日まで

(3) 審査の手続

審査にあたっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、両事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について (別表 1 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,110,719,000	2,116,787,210	6,068,210	100.3	(うち、仮受消費税及び地方消費税 99,954,717 円)
営業収益	2,079,557,000	2,083,140,401	3,583,401	100.2	(" 99,197,158 円)
営業外収益	31,162,000	33,646,809	2,484,809	108.0	(" 757,559 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	1,761,345,000	1,591,824,890	0	169,520,110	90.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 32,146,509 円)
営業費用	1,658,640,038	1,489,119,928	0	169,520,110	89.8	(" 32,146,509 円)
営業外費用	102,704,962	102,704,962	0	0	100.0	(うち、納付税額 41,562,000 円)

収益的収入は決算額が 2,116,787,210 円で執行率 100.3 %、収益的支出は決算額が 1,591,824,890 円で執行率は 90.4 % となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,083,140,401 円で執行率 100.2 %、営業外収益が 33,646,809 円で執行率 108.0 % となっており、支出では営業費用が 1,489,119,928 円 (前年度繰越額 14,175,000 円を含む。) で執行率 89.8 %、営業外費用が 102,704,962 円で執行率 100.0 % となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	859,000,000	446,000,000	△ 413,000,000	51.9	
企業債	659,000,000	446,000,000	△ 213,000,000	67.7	(うち、翌年度繰越額に係る 財源充当額 5,000,000 円)
投資有価証券 売却収入	200,000,000	0	△ 200,000,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,985,443,778	1,503,883,639	119,904,500	361,655,639	75.7	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 26,081,006 円)
建設改良費	844,737,778	563,177,892	119,904,500	161,655,386	66.7	(" 26,081,006 円)
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	
企業債償還 金	940,706,000	940,705,747	0	253	100.0	

資本的収入は決算額が 446,000,000 円で執行率 51.9%、資本的支出は決算額が 1,503,883,639 円で執行率 75.7%となった。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額（建設改良繰越額）は 47,756,000 円となり、地方自治法第212条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定による繰越額（継続費繰越額）は 72,148,500 円で、繰越額の合計は 119,904,500 円となった。

内訳は、収入では、企業債が 446,000,000 円（翌年度繰越額に係る財源充当額 5,000,000 円を含む。）で執行率 67.7%、投資有価証券売却収入の執行はなかった。

支出では、建設改良費が 563,177,892 円で執行率 66.7%、企業債償還金が 940,705,747 円で執行率 100.0%、投資有価証券の執行はなかった。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,057,883,639 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,081,006 円、減債積立金 420,896,765 円及び過年度分損益勘定留保資金 610,905,868 円で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,016,906,428	2,019,928,653	△ 3,022,225	△ 0.1
費 用	1,518,473,070	1,599,031,888	△ 80,558,818	△ 5.0
純 利 益	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4

当年度における経営成績をみると 498,433,358円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	65.1	64.4	0.7
最 大 稼 働 率	73.5	75.8	△ 2.3

(ア) 施設の利用状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	0
1 日 平 均 用 水 供 給 量	60,286	59,636	650
1 日 最 大 用 水 供 給 量	68,125	70,195	△ 2,070

施設の配水能力は 92,625 m³で、前年度と同様である。

1日の平均用水供給量は 60,286 m³で、前年度に比べ 650 m³増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 65.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 68,125 m³で、前年度に比べ 2,070 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 73.5%で、前年度に比べ 2.3ポイント減少した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 22,004,514 m³で、前年度に比べ 237,426 m³増加した。

これは、異臭味により弘前市への供給水量を減量した前年度を除いて比較すると、明らかに減少傾向にあるため、留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業 損益	営業収益	1,983,943,243	1,979,219,598	4,723,645	0.2
	営業費用	1,456,973,419	1,460,198,950	△ 3,225,531	△ 0.2
	差 引	526,969,824	519,020,648	7,949,176	1.5
営業外 損益	営業外収益	32,963,185	40,709,055	△ 7,745,870	△ 19.0
	営業外費用	61,499,651	138,832,938	△ 77,333,287	△ 55.7
	差 引	△ 28,536,466	△ 98,123,883	69,587,417	70.9
合 計	収 益	2,016,906,428	2,019,928,653	△ 3,022,225	△ 0.1
	費 用	1,518,473,070	1,599,031,888	△ 80,558,818	△ 5.0
	差 引	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4

(ア) 営業収益

営業収益は 1,983,943,243円で、前年度に比べ 4,723,645円 0.2%の増加となった。これは、全額給水収益であり、前年度は異臭味により弘前市への供給水量を減量したため収入が減少したが、今年度はほぼ例年通りであったことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,456,973,419円で、前年度に比べ 3,225,531円 0.2%の減少となった。
内訳は、原水及び浄水費が 710,909,936円で 25,904,876円 3.8%、資産減耗費が 9,542,975円で 9,434,475円 8,695.4%増加したものの、送水費が 51,086,376円で 11,751,250円 18.7%、総係費が 151,261,076円で 11,486,988円 7.1%、減価償却費が 534,176,056円で 15,326,644円 2.8%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 32,963,185円で、前年度に比べ 7,745,870円 19.0%の減少となった。
内訳は、受取利息及び配当金が 12,715,659円で 430,764円 3.3%、雑収益が 20,247,526円で 7,315,106円 26.5%減少したことによるものである。これは、受取利息及び配当金については有価証券利息は増加したものの、受取利息が減少したためであり、雑収益については前年度にあった雪害被害による建物総合共済災害共済金がなかったことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 61,499,651円で、前年度に比べ 77,333,287円 55.7%の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 61,142,962円で 77,689,976円 56.0%の減少となったが、雑支出が前年度及び今年度の消費税処理に伴うもので 356,689円 皆増したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	27,528,188,630	27,451,714,945	76,473,685	0.3
負 債	660,726,853	517,459,559	143,267,294	27.7
資 本	26,867,461,777	26,934,255,386	△ 66,793,609	△ 0.2

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 27,528,188,630円で、前年度に比べ 76,473,685円 0.3%の増加となった。これは、固定資産が 77,140,365円減少したものの、流動資産が 153,614,050円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,336,023,807円で、前年度に比べ 77,140,365円 0.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	19,049,506,969	19,085,841,211	△ 36,334,242	△ 0.2
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
建 物	1,268,928,044	1,309,139,925	△ 40,211,881	△ 3.1
構 築 物	13,123,969,137	13,385,012,549	△ 261,043,412	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	3,209,354,376	3,055,827,856	153,526,520	5.0
車 両 運 搬 具	4,246,482	2,187,812	2,058,670	94.1
工 具、器 具 及 び 備 品	19,048,244	17,595,871	1,452,373	8.3
建 設 仮 勘 定	151,002,488	43,119,000	107,883,488	250.2
そ の 他 有 形 固 定 資 産	415,000	415,000	0	0
無 形 固 定 資 産	5,588,999,838	5,629,805,961	△ 40,806,123	△ 0.7
ダ ム 使 用 権	5,587,397,988	5,629,488,111	△ 42,090,123	△ 0.7
電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,284,000	0	1,284,000	皆増
投 資	697,517,000	697,517,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	697,517,000	697,517,000	0	0.0
合 計	25,336,023,807	25,413,164,172	△ 77,140,365	△ 0.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 1,268,928,044円で、前年度に比べ 40,211,881円 3.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 13,123,969,137円で、前年度に比べ 261,043,412円 2.0%の減少となった。これは、川部水管橋耐震補強工事による 57,341,218円の増加、減価償却 318,384,630円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,209,354,376円で、前年度に比べ 153,526,520円 5.0%の増加となった。これは、浄水場内電気設備（3期）更新 276,825,827円、藤崎常盤受水池流量計更新 2,934,353円及び仮設活性炭注入機等 83,160,000円による増加、国庫補助金 70,521,220円、固定資産除却費9,542,975円、減価償却129,329,465円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 4,246,482円で、前年度に比べ 2,058,670円 94.1%の増加となった。これは、除雪機 2,350,000円の購入による増加、減価償却 291,330円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 19,048,244円で、前年度に比べ 1,452,373円 8.3%の増加となった。これは、顕微鏡デジタルカメラ 1,528,000円、濁度・色度測定器 1,160,000円、携帯型多目的水質計 688,000円、応急給水タンク 565,000円など合計 5,318,000円の増加、減価償却 3,865,627円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 151,002,488円で、前年度に比べ 107,883,488円 250.2%の増加となった。これは、総合浄水場耐震補強実施設計 25,000,000円、汚泥脱水機棟建築・土木工事に係る工事監理・工事分として 43,613,322円、薬品注入設備更新工事 19,660,166円、粉末活性炭注入施設増設実施設計 18,610,000円、地下タンク増設設計 1,000,000円の増加によるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 5,587,397,988円で、前年度に比べ 42,090,123円 0.7%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

ソフトウェア

ソフトウェアは 1,284,000円で、設計業務（AutoCAD：10ライセンス分）に使用するため購入したものである。

○ 投資

投資有価証券

投資有価証券は 697,517,000円で、売買がなかったため前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,183,992,561	915,064,517	1,268,928,044	41.9	40.1	1.8
構 築 物	21,464,634,917	8,340,665,780	13,123,969,137	38.9	37.5	1.4
機 械 及 び 装 置	7,667,691,919	4,458,337,543	3,209,354,376	58.1	59.6	△ 1.5
車 両 運 搬 具	14,882,827	10,636,345	4,246,482	71.5	82.5	△ 11.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	129,196,539	110,148,295	19,048,244	85.3	85.8	△ 0.5
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	0
合 計	31,468,698,763	13,842,737,480	17,625,961,283	44.0	43.2	0.8

(イ) 流動資産

流動資産は 2,192,164,823円で、前年度に比べ 153,614,050円 7.5%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,877,454,003円で、前年度に比べ 244,720,595円 15.0%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,652,761,138	3,342,689,695	△ 689,928,557	△ 20.6
当 年 度 支 払 額	2,408,040,543	3,476,753,623	△ 1,068,713,080	△ 30.7
差 引 過 不 足 額	244,720,595	△ 134,063,928	378,784,523	△ 282.5
前年度繰越現金預金	1,632,733,408	1,766,797,336	△ 134,063,928	△ 7.6
当年度末現金預金残高	1,877,454,003	1,632,733,408	244,720,595	15.0

(保管状況)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	0	0	0	—
預 金	1,877,454,003	1,632,733,408	244,720,595	15.0
普通預金	543,004,003	338,283,408	204,720,595	60.5
定期預金	1,334,450,000	1,294,450,000	40,000,000	3.1
合 計	1,877,454,003	1,632,733,408	244,720,595	15.0

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 272,313,399円で、前年度に比べ 38,574,633円 12.4%の減少となった。未収金の内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	255,587,906	310,040,315	△ 54,452,409	△ 17.6
営 業 外 未 収 金	16,725,493	847,717	15,877,776	1,873.0
合 計	272,313,399	310,888,032	△ 38,574,633	△ 12.4

※ 平成25年度の営業外未収金には、前払消費税等還付金 16,084,600円を含む。

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,083,140,401	1,827,552,495	255,587,906	87.7
営 業 外 収 益	33,646,809	33,005,916	640,893	98.1
前払消費税等還付金	0	0	16,084,600	—
合 計	2,116,787,210	1,860,558,411	272,313,399	87.9

未収金を生じた主な理由は、給水料金の納入期限が条例により翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるため未収金となるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 40,447,421円で、前年度に比べ 1,344,550円 3.4%の増加となった。これは、漏水対応及び路面補修用にリペアバンド、ヤノジョイント、制水弁鉄蓋などを購入したものである。その他の貯蔵品についても、関連工事等に必要な数量を確保しているものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は 1,950,000円で、前年度に比べ 53,876,462円 96.5%の減少となった。これは、建設工事及び委託業務の繰越に伴う前払金未精算の金額の変動によるものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は660,726,853円で、前年度に比べ143,267,294円27.7%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は284,450,000円で、前年度と同額となった。

○ 引当金

引当金は284,450,000円で、前年度と同額となった。これは、全額退職給与引当金で、企業団プロパー職員17名分に係るものである。

(イ) 流動負債

流動負債は376,276,853円で、前年度に比べ143,267,294円61.5%の増加となった。

○ 未払金

未払金は374,187,132円で、前年度に比べ144,210,222円62.7%の増加となった。未払金の主なものは、総合浄水場電気設備更新（3期）工事（前払金を除く。）166,394,550円、水力発電設備水車ランナー修繕工事50,400,000円、汚泥脱水機棟建築工事（前払金を除く。）25,515,000円、総合浄水場耐震補強等実施設計業務（前払金を除く。）18,380,000円である。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	135,627,930	85,451,203	50,176,727	58.7
そ の 他 未 払 金	228,078,002	138,589,907	89,488,095	64.6
未払消費税及び 地方消費税	10,481,200	5,935,800	4,545,400	76.6
合 計	374,187,132	229,976,910	144,210,222	62.7

○ その他流動負債

その他流動負債は2,089,721円で、前年度に比べ942,928円31.1%の減少となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、その他預り金89,721円である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 26,867,461,777円で、前年度に比べ 66,793,609円 0.2%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,977,328,696円で、前年度に比べ 73,808,982円 0.6%の減少となった。
内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	9,061,690,404	8,640,793,639	420,896,765	4.9
借 入 資 本 金	3,915,638,292	4,410,344,039	△ 494,705,747	△ 11.2
合 計	12,977,328,696	13,051,137,678	△ 73,808,982	△ 0.6

○ 自己資本金

自己資本金は 9,061,690,404円で、前年度に比べ420,896,765円 4.9%の増加となった。
これは、平成24年度の未処分利益剰余金を減債積立金とし、補てん財源（企業債の償還）として使用したため、自己資本金に組み入れたもので、議会の議決及び法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

○ 借入資本金

借入資本金は 3,915,638,292円で、前年度に比べ 494,705,747円 11.2%の減少となった。
これは、新規借入 446,000,000円による増加及び企業債の当年度償還 940,705,747円の減少によるものである。なお、当年度に償還又は残債のある企業債の年度末における発行及び償還状況をみると、発行総額 7,271,200,000円に対して、償還額累計 3,355,561,708円、償還率 46.1%で、未償還残高は 3,915,638,292円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 13,890,133,081円で、前年度に比べ 7,015,373円 0.1%の増加となった。
内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	13,391,699,723	13,462,220,943	△ 70,521,220	△ 0.5
国 庫 補 助 金	10,184,763,336	10,255,284,556	△ 70,521,220	△ 0.7
県 補 助 金	3,079,468,187	3,079,468,187	0	0
工 事 負 担 金	127,468,200	127,468,200	0	0
利 益 剰 余 金 (B)	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4
当年度未処分利益剰余金	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4
合 計 (A) + (B)	13,890,133,081	13,883,117,708	7,015,373	0.1

○ 資本剰余金

資本剰余金は 13,391,699,723円で、前年度に比べ 70,521,220円 0.5%の減少となった。
これは、固定資産の除却による国庫補助金の減少によるものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 498,433,358円で、前年度に比べ 77,536,593円 18.4%の増加となった。
これは、当年度において発生した純利益を、未処分利益剰余金に振替えたもので、法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,016,906,428円、前年度に比べ 3,022,225円 0.1%減少し、収益的支出は 1,518,473,070円、前年度に比べ 80,558,818円 5.0%減少し、収支差引では当年度純利益 498,433,358円、前年度に比べ 77,536,593円 18.4%増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は当年度純利益と同額である。

次に、営業収益対営業費用比率は 136.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント増加し、収益対費用比率は 132.8%で、前年度に比べ 6.5ポイント増加となった。これは、異臭味による営業収益の減少と対策費用の増加が解消されたためであると考えられる。また、両比率ともに100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 563,177,892円を投じて施設整備を行っており、浄水処理の過程で発生する汚泥を処分する施設の整備や薬品注入設備の更新など懸案事項の対応に着手するなど、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査にあたっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、収益対費用比率及び営業収益対営業費用比率により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営の状況を総合的に考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、水の安定的供給を行っていくためには、将来を見据えた設備投資等の必要性も考えられることから、長期的観点に基づいた財政計画等により、経営健全化の維持に努めるよう望むものである。

別表 1

平成 25 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
1 用水供給事業収益	円 2,110,719,000	円 2,116,787,210	% 100.0	円 6,068,210	% 100.3	円 (うち、仮受消費税及び 地方消費税 99,954,717)
1 営業収益	2,079,557,000	2,083,140,401	98.4	3,583,401	100.2	(// 99,197,158)
1 供給収益	2,079,557,000	2,083,140,401	98.4	3,583,401	100.2	(// 99,197,158)
2 営業外収益	31,162,000	33,646,809	1.6	2,484,809	108.0	(// 757,559)
1 受取利息 及び配当金	13,611,000	12,715,659	0.6	△ 895,341	93.4	
2 雑収益	17,551,000	20,931,150	1.0	3,380,150	119.3	(// 757,559)

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
1 用水供給事業費用	円 1,761,345,000	円 1,591,824,890	% 100.0	円 0	% 0	円 △ 169,520,110	% 90.4	円 (うち、仮払消費税 及び地方消費税 32,146,509)
1 営業費用	1,658,640,038	1,489,119,928	93.5	0	0	△ 169,520,110	89.8	(// 32,146,509)
1 原水及び浄水費	813,962,908	739,261,468	46.4	0	0	△ 74,701,440	90.8	(// 28,351,532)
2 送水費	122,590,075	52,801,213	3.3	0	0	△ 69,788,862	43.1	(// 1,714,837)
3 議会費	83,000	0	0	0	0	△ 83,000	0	
4 総係費	171,449,055	153,341,216	9.6	0	0	△ 18,107,839	89.4	(// 2,080,140)
5 減価償却費	541,012,000	534,173,056	33.6	0	0	△ 6,838,944	98.7	
6 資産減耗費	9,543,000	9,542,975	0.6	0	0	△ 25	100.0	
2 営業外費用	102,704,962	102,704,962	6.5	0	0	0	100.0	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,142,962	61,142,962	3.9	0	0	0	100.0	
2 雑支出	0	0	0	0	0	0	—	
3 消費税及び 地方消費税	41,562,000	41,562,000	2.6	0	0	0	100.0	

別表 2

平成 25 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
1 資本的収入	円 859,000,000	円 446,000,000	% 100.0	円 △ 413,000,000	% 51.9	(うち、翌年度繰越額に係る財源充当額 5,000,000 円)
1 企業債	659,000,000	446,000,000	100.0	△ 213,000,000	67.7	
1 企業債	659,000,000	446,000,000	100.0	△ 213,000,000	67.7	
2 投資有価証券 売却収入	200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	
1 投資有価証券 売却収入	200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
1 資本的支出	円 1,985,443,778	円 1,503,883,639	% 100.0	円 119,904,500	% 100.0	円 △ 361,655,639	% 75.7	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 26,081,006)
1 建設改良費	844,737,778	563,177,892	37.4	119,904,500	100.0	△ 161,655,386	66.7	(" 26,081,006)
1 事務費	16,466,000	15,661,464	1.0	0	0	△ 804,536	95.1	(" 8,796)
2 施設費	724,865,778	450,798,828	30.0	119,904,500	100.0	△ 154,162,450	62.2	(" 21,466,610)
3 設備費	103,406,000	96,717,600	6.4	0	0	△ 6,688,400	93.5	(" 4,605,600)
2 投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	△ 200,000,000	0	
1 投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0	△ 200,000,000	0	
3 企業債償還金	940,706,000	940,705,747	62.6	0	0	△ 253	100.0	
1 企業債償還金	940,706,000	940,705,747	62.6	0	0	△ 253	100.0	

別表3

平成25年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,983,943,243	98.4	1,979,219,598	98.0	4,723,645	0.2
1 供給収益	1,983,943,243	98.4	1,979,219,598	98.0	4,723,645	0.2
2 営業外収益	32,963,185	1.6	40,709,055	2.0	△ 7,745,870	△ 19.0
1 受取利息 及び配当金	12,715,659	0.6	13,146,423	0.6	△ 430,764	△ 3.3
2 雑収益	20,247,526	1.0	27,562,632	1.4	△ 7,315,106	△ 26.5
収益合計	2,016,906,428	100.0	2,019,928,653	100.0	△ 3,022,225	△ 0.1

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,456,973,419	95.9	1,460,198,950	91.3	△ 3,225,531	△ 0.2
1 原水及び浄水費	710,909,936	46.8	685,005,060	42.8	25,904,876	3.8
2 送水費	51,086,376	3.4	62,837,626	3.9	△ 11,751,250	△ 18.7
3 総係費	151,261,076	9.9	162,748,064	10.2	△ 11,486,988	△ 7.1
4 減価償却費	534,173,056	35.2	549,499,700	34.4	△ 15,326,644	△ 2.8
5 資産減耗費	9,542,975	0.6	108,500	0.0	9,434,475	8,695.4
2 営業外費用	61,499,651	4.1	138,832,938	8.7	△ 77,333,287	△ 55.7
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	61,142,962	4.1	138,832,938	8.7	△ 77,689,976	△ 56.0
2 雑支出	356,689	0.0	0	0	356,689	皆増
費用合計	1,518,473,070	100.0	1,599,031,888	100.0	△ 80,558,818	△ 5.0
当年度純利益	498,433,358	—	420,896,765	—	77,536,593	18.4

平成 25 年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,336,023,807	25,413,164,172	△ 77,140,365	△ 0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	19,049,506,969	19,085,841,211	△ 36,334,242	△ 0.2
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
ロ 建 物	1,268,928,044	1,309,139,925	△ 40,211,881	△ 3.1
ハ 構 築 物	13,123,969,137	13,385,012,549	△ 261,043,412	△ 2.0
ニ 機 械 及 び 装 置	3,209,354,376	3,055,827,856	153,526,520	5.0
ホ 車 両 運 搬 具	4,246,482	2,187,812	2,058,670	94.1
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,048,244	17,595,871	1,452,373	8.3
ト 建 設 仮 勘 定	151,002,488	43,119,000	107,883,488	250.2
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	5,588,999,838	5,629,805,961	△ 40,806,123	△ 0.7
イ ダ ム 使 用 権	5,587,397,988	5,629,488,111	△ 42,090,123	△ 0.7
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,284,000	0	1,284,000	皆増
(3) 投 資	697,517,000	697,517,000	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	697,517,000	697,517,000	0	0.0
2 流 動 資 産	2,192,164,823	2,038,550,773	153,614,050	7.5
(1) 現 金 預 金	1,877,454,003	1,632,733,408	244,720,595	15.0
(2) 未 収 金	272,313,399	310,888,032	△ 38,574,633	△ 12.4
(3) 貯 蔵 品	40,447,421	39,102,871	1,344,550	3.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	1,950,000	55,826,462	△ 53,876,462	△ 96.5
資 産 合 計	27,528,188,630	27,451,714,945	76,473,685	0.3
1 固 定 負 債	284,450,000	284,450,000	0	0.0
(1) 引 当 金	284,450,000	284,450,000	0	0.0
2 流 動 負 債	376,276,853	233,009,559	143,267,294	61.5
(1) 未 払 金	374,187,132	229,976,910	144,210,222	62.7
(2) そ の 他 流 動 負 債	2,089,721	3,032,649	△ 942,928	△ 31.1
負 債 合 計	660,726,853	517,459,559	143,267,294	27.7
1 資 本 金	12,977,328,696	13,051,137,678	△ 73,808,982	△ 0.6
(1) 自 己 資 本 金	9,061,690,404	8,640,793,639	420,896,765	4.9
(2) 借 入 資 本 金	3,915,638,292	4,410,344,039	△ 494,705,747	△ 11.2
イ 企 業 債	3,915,638,292	4,410,344,039	△ 494,705,747	△ 11.2
2 剰 余 金	13,890,133,081	13,883,117,708	7,015,373	0.1
(1) 資 本 剰 余 金	13,391,699,723	13,462,220,943	△ 70,521,220	△ 0.5
イ 国 庫 補 助 金	10,184,763,336	10,255,284,556	△ 70,521,220	△ 0.7
ロ 県 補 助 金	3,079,468,187	3,079,468,187	0	0
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	127,468,200	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	498,433,358	420,896,765	77,536,593	18.4
資 本 合 計	26,867,461,777	26,934,255,386	△ 66,793,609	△ 0.2
負 債 資 本 合 計	27,528,188,630	27,451,714,945	76,473,685	0.3

項 目		算 式	平成25年度	平成24年度	備 考	
1	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,061,690,404 \text{ 円} + 13,890,133,081 \text{ 円}}{27,528,188,630 \text{ 円}} \times 100$	83.4	82.0	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,336,023,807 \text{ 円}}{284,450,000 \text{ 円} + 26,867,461,777 \text{ 円}} \times 100$	93.3	93.4	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,192,164,823 \text{ 円}}{376,276,853 \text{ 円}} \times 100$	582.6	874.9	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,016,906,428 \text{ 円}}{1,518,473,070 \text{ 円}} \times 100$	132.8	126.3	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,983,943,243 \text{ 円}}{1,456,973,419 \text{ 円}} \times 100$	136.2	135.5	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{940,705,747 \text{ 円}}{534,173,056 \text{ 円}} \times 100$	176.1	183.6	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
供給収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{940,705,747 \text{ 円}}{1,983,943,243 \text{ 円}} \times 100$	47.4	51.0	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{61,142,962 \text{ 円}}{1,983,943,243 \text{ 円}} \times 100$	3.1	7.0	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{1,001,848,709 \text{ 円}}{1,983,943,243 \text{ 円}} \times 100$	50.5	58.0	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{217,457,814 \text{ 円}}{1,983,943,243 \text{ 円}} \times 100$	11.0	11.5	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	932,907,000	911,998,102	△ 20,908,898	97.8	40,425,526)
営業収益	894,605,000	872,829,344	△ 21,775,656	97.6	(// 40,425,014)
営業外収益	38,302,000	39,168,758	866,758	102.3	(// 512)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	884,963,000	825,300,668	59,662,332	93.3	13,133,871)
営業費用	760,869,800	706,450,195	54,419,605	92.8	(// 13,112,081)
営業外費用	119,093,200	118,850,473	242,727	99.8	(// 21,790) (うち、納付税額 1,955,200)
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	

収益的収入は決算額が 911,998,102円で執行率 97.8%、収益的支出は決算額が 825,300,668円で執行率 93.3%となった。

内訳は、収入では営業収益が 872,829,344円で執行率 97.6%、営業外収益が 39,168,758円で執行率 102.3%となった。支出では営業費用が 706,450,195円で執行率 92.8%、営業外費用が 118,850,473円で執行率 99.8%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	1,181,226,000	1,173,201,775	△ 8,024,225	99.3	
企 業 債	376,400,000	376,400,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	376,428,000	376,428,000	0	100.0	
出 資 金	427,398,000	420,373,775	△ 7,024,225	98.4	
工 事 負 担 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,559,117,000	1,529,992,632	0	29,124,368	98.1	(うち、仮払消費税及び地方消費税 61,711,799)
建 設 費	1,157,507,000	1,150,517,321	0	6,989,679	99.4	(" 52,720,845)
建 設 改 良 費	220,525,000	198,391,504	0	22,133,496	90.0	(" 8,990,954)
企 業 債 償 還 金	178,409,000	178,407,853	0	1,147	100.0	
返 還 金	2,676,000	2,675,954	0	46	100.0	

資本的収入は決算額が 1,173,201,775円で執行率 99.3%、資本的支出は決算額が 1,529,992,632円で執行率 98.1%となった。

内訳は、収入では企業債が 376,400,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 376,428,000円で執行率 100.0%、出資金が 420,373,775円で執行率 98.4%となった。

支出では建設費が 1,150,517,321円で執行率 99.4%、建設改良費が 198,391,504円で執行率 90.0%、企業債償還金が 178,407,853円で執行率 100.0%、返還金が 2,675,954円で執行率 100.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 356,790,857円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,848,633円、減債積立金 80,066,946円及び過年度分損益勘定留保資金 250,875,278円で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	871,272,576	879,833,712	△ 8,561,136	△ 1.0
費 用	810,961,075	799,766,766	11,194,309	1.4
純 利 益	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7

当年度における経営成績をみると、60,311,501円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	増 減
施 設 利 用 率	%	66.6	70.6	△4.0ポイント
最 大 稼 働 率	%	84.1	85.4	△1.3ポイント
有 収 率	%	84.4	81.1	3.3ポイント
普 及 率	%	87.4	87.3	0.1ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,172	1,113	59
職員1人当たり給水量	m ³	157,515	152,972	4,543
職員1人当たり営業収益	円	37,822,924	35,168,755	2,654,169
1戸当たり有収水量	m ³	213.8	217.8	△ 4.0

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成25年度全体	平成24年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	0
1日平均配水量	m ³ 6,008	1,329	1,326	831	9,494	10,058	△ 564
1日最大配水量	m ³ 7,499	1,754	1,558	1,231	11,993	12,179	△ 186
施 設 利 用 率	% 75.9	55.4	47.9	71.3	66.6	70.6	△ 4.0
最 大 稼 働 率	% 94.7	73.1	56.2	105.6	84.1	85.4	△ 1.3

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,494m³で前年度に比べ 564m³減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 66.6%で前年度に比べ 4.0ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 11,993m³で前年度に比べ 186m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 84.1%で前年度に比べ 1.3ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,465,325^mで前年度に比べ 205,999^m 5.6%減少し、有収水量は 2,924,801^mで前年度に比べ 53,131^m 1.8%の減少となり、有収率は 84.4%で前年度に比べ 3.3ポイント増加した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 213.8^mで、前年度に比べ 4.0^m減少となった。

当年度における給水人口は 32,828人で、前年度に比べ 573人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率 [(給水人口/給水区域内人口) × 100] は 87.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加となった。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	832,104,330	844,050,111	△ 11,945,781	△ 1.4
	営業費用	693,338,114	682,053,939	11,284,175	1.7
	差 引	138,766,216	161,996,172	△ 23,229,956	△ 14.3
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	39,168,246	35,783,601	3,384,645	9.5
	営業外費用	117,622,961	117,712,827	△ 89,866	△ 0.1
	差 引	△ 78,454,715	△ 81,929,226	3,474,511	△ 4.2
合計		円	円	円	%
	収益	871,272,576	879,833,712	△ 8,561,136	△ 1.0
	費用	810,961,075	799,766,766	11,194,309	1.4
	差 引	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7

(ア) 営業収益

営業収益は 832,104,330円で前年度に比べ 11,945,781円 1.4%の減少となった。

内訳は、給水収益が 823,929,996円で 12,455,411円 1.5%減少し、その他営業収益が 8,174,334円で 509,630円 6.6%増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 693,338,114円で前年度に比べ 11,284,175円 1.7%の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 249,013,039円で 18,361,827円 8.0%、総係費が 126,884,686円で 5,191,839円 4.3%、減価償却費が 261,528,514円で 683,036円 0.3% 資産減耗費が 1,720,117円で 114,590円 7.1%それぞれ増加し、配水及び給水費が 54,191,758円で 13,067,117円 19.4%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 39,168,246円で前年度に比べ 3,384,645円 9.5%の増加となった。

内訳は、雑収益が 37,832,490円で 3,839,389円 11.3%増加し、受取利息及び配当金が 1,335,756円で 454,744円 25.4%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 117,622,961円で前年度に比べ 89,866円 0.1%の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 116,437,673円で 464,684円 0.4%減少し、雑支出が 1,185,288円で 374,818円 46.2%増加したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	17,042,829,500	16,432,847,715	609,981,785	3.7
負 債	164,642,782	171,803,760	△ 7,160,978	△ 4.2
資 本	16,878,186,718	16,261,043,955	617,142,763	3.8

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 17,042,829,500円で前年度に比べ 609,981,785円 3.7%の増加となった。

これは、固定資産が 624,524,855円増加し、流動資産が 14,543,070円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 15,253,644,593円で前年度に比べ 624,524,855円 4.3%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	15,253,524,593	14,628,999,738	624,524,855	4.3
土 地	56,738,026	56,738,026	0	0
建 物	496,865,527	509,492,903	△ 12,627,376	△ 2.5
構 築 物	7,379,058,260	7,522,219,851	△ 143,161,591	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	556,140,885	475,900,929	80,239,956	16.9
車 両 運 搬 具	18,019,303	5,858,659	12,160,644	207.6
工 具、器 具 及 び 備 品	5,434,248	2,618,502	2,815,746	107.5
建 設 仮 勘 定	6,741,268,344	6,056,170,868	685,097,476	11.3
無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	0	0
施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0
合 計	15,253,644,593	14,629,119,738	624,524,855	4.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 56,738,026円で前年度と同額である。

建物

建物は 496,865,527円で前年度に比べ 12,627,376円 2.5%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 7,379,058,260円で前年度に比べ 143,161,591円 1.9%の減少となった。これは、配水設備等 57,757,959円の増加と、減価償却 200,919,550円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 556,140,885円で前年度に比べ 80,239,956円 16.9%の増加となった。これは、その他機械装置等 126,517,850円の増加と、減価償却 46,277,894円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 18,019,303円で前年度に比べ 12,160,644円 207.6%の増加となった。これは、給水車両購入 13,686,084円の増加と、減価償却 1,525,440円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 5,434,248円で前年度に比べ 2,815,746円 107.5%の増加となった。これは、デジタル簡易無線等 2,994,000円の増加と、減価償却 178,254円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 6,741,268,344円で前年度に比べ 685,097,476円 11.3%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業 1,097,796,476円の増加と、ダム負担金 412,699,000円の減少によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	736,907,713	240,042,186	496,865,527	32.6	30.9	1.7
構 築 物	11,276,260,874	3,897,202,614	7,379,058,260	34.6	32.9	1.7
機 械 及 び 装 置	1,574,024,033	1,017,883,148	556,140,885	64.7	67.1	△ 2.4
車 両 運 搬 具	34,076,474	16,057,171	18,019,303	47.1	71.3	△ 24.2
工 具、器 具 及 び 備 品	14,280,572	8,846,324	5,434,248	61.9	76.8	△ 14.9
合 計	13,635,549,666	5,180,031,443	8,455,518,223	38.0	36.6	1.4

(イ) 流動資産

流動資産は 1,789,184,907円 で前年度に比べ 14,543,070円 0.8%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,280,320,100円 で前年度に比べ 126,599,555円 9.0%の減少となった。
主な理由は、支出の建設費用が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	4,157,052,484	3,438,626,175	718,426,309	20.9
当 年 度 支 払 額	4,283,652,039	3,281,154,189	1,002,497,850	30.6
差 引 過 不 足 額	△ 126,599,555	157,471,986	△ 284,071,541	△ 180.4
前年度繰越現金預金	1,406,919,655	1,249,447,669	157,471,986	12.6
当年度末現金預金残高	1,280,320,100	1,406,919,655	△ 126,599,555	△ 9.0

(保管状況)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	238,526	133,423	105,103	78.8
預 金	1,280,081,574	1,406,786,232	△ 126,704,658	△ 9.0
普 通 預 金	737,592,287	653,779,377	83,812,910	12.8
定 期 預 金	542,489,287	753,006,855	△ 210,517,568	△ 28.0
合 計	1,280,320,100	1,406,919,655	△ 126,599,555	△ 9.0

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 506,318,704円で前年度に比べ 110,876,335円 28.0%の増加となった。

未収金内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	77,461,883	84,359,170	△ 6,897,287	△ 8.2
そ の 他 の 収 益	428,856,821	311,083,199	117,773,622	37.9
合 計	506,318,704	395,442,369	110,876,335	28.0

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
給 水 収 益	949,455,828	871,993,945	77,461,883	91.8
そ の 他 の 収 益	1,161,092,223	732,235,402	428,856,821	63.1
合 計	2,110,548,051	1,604,229,347	506,318,704	76.0

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 376,428,000円、出資金 43,323,321円 消費税等中間納付還付金 8,095,500円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,546,103円で前年度に比べ 1,180,150円 86.4%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 164,642,782円で前年度に比べ 7,160,978円 4.2%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 135,075,930円で前年度に比べ 7,316,643円 5.7%の増加となった。

○ 引当金

引当金 135,075,930円は全額退職給与引当金で、これは企業団プロパー職員15名分に係るものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 29,566,852円で前年度に比べ 14,477,621円 32.9%の減少となった。

○ 未払金

未払金は 29,154,620円で前年度に比べ 14,499,121円 33.2%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	27,303,682	37,451,847	△ 10,148,165	△ 27.1
そ の 他 未 払 金	1,850,938	6,151,494	△ 4,300,556	△ 69.9
貯 蔵 品 未 払 金	0	50,400	△ 50,400	皆減
合 計	29,154,620	43,653,741	△ 14,499,121	△ 33.2

営業未払金の主なものは、退職手当 7,413,357円、委託料 8,045,141円、薬品代 4,925,164円で、その他未払金の主なものは消費税及び地方消費税中間納付額 1,827,400円である。

○ 前受金

前受金は 93,192円で前年度に比べ 5,040円 5.1%の減少となった。当該前受金は、納入期日前的水道料金である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 16,878,186,718円で前年度に比べ 617,142,763円 3.8%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,955,705,725円で前年度に比べ 536,182,185円 4.7%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	6,644,437,566	6,306,247,528	338,190,038	5.4
借 入 資 本 金	5,311,268,159	5,113,276,012	197,992,147	3.9
企 業 債	5,311,268,159	5,113,276,012	197,992,147	3.9
合 計	11,955,705,725	11,419,523,540	536,182,185	4.7

○ 自己資本金

自己資本金は 6,644,437,566円で前年度に比べ 338,190,038円 5.4%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 380,370,450円、企業債償還に係る構成団体からの負担金 21,604,242円及び減債積立金 80,066,946円がそれぞれ増加し、津軽ダム負担金に係る出資金 143,851,600円が減少したことによるものである。

○ 借入資本金

借入資本金は 5,311,268,159円で前年度に比べ 197,992,147円 3.9%の増加となった。これは、施設建設事業に係る企業債の当年度発行額 376,400,000円、当年度償還額 178,407,853円によるものである。

なお、当年度末現在における企業債の発行及び償還の状況をみると、発行総額 6,803,900,000円に対して、償還高累計 1,492,631,841円、償還率 21.9%で未償還残高は 5,311,268,159円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 4,922,480,993円で前年度に比べ 80,960,578円 1.7%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	4,862,169,492	4,761,453,469	100,716,023	2.1
受 贈 財 産 評 価 額	68,107,965	56,552,622	11,555,343	20.4
国 庫 補 助 金	4,576,357,394	4,416,018,260	160,339,134	3.6
県 補 助 金	7,277,873	78,456,327	△ 71,178,454	△ 90.7
工 事 負 担 金	210,426,260	210,426,260	0	0.0
利 益 剰 余 金 (B)	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7
当年度未処分利益剰余金	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7
合 計 (A) + (B)	4,922,480,993	4,841,520,415	80,960,578	1.7

○ 資本剰余金

資本剰余金は 4,862,169,492円で前年度に比べ 100,716,023円 2.1%の増加となった。これは、受贈財産評価額 11,555,343円、国庫補助金 160,339,134円の増加と、県補助金 71,178,454円の減少によるものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 60,311,501円で前年度に比べ 19,755,445円 24.7%の減少となった。これは、当年度において発生した純利益を、未処分利益剰余金に振替えたもので、法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 871,272,576円 で前年度に比べ 8,561,136円 1.0%減少し、収益的支出は 810,961,075円 で前年度に比べ 11,194,309円 1.4%増加し、収支差引では当年度純利益 60,311,501円 で、前年度に比べ 19,755,445円 24.7%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は当年度純利益と同額である。

次に、営業収益対営業費用比率は 120.0%で前年度に比べ 3.8ポイント減少し、収益対費用比率は 107.4%で前年度に比べ 2.6ポイント減少している。

しかしながら、両比率ともに 100%を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道広域化施設整備事業及び水道施設整備事業などに 1,150,517,321円 を投じて安定した水の供給に努めている。

(3) 決算審査あたっては、自己資本構成比率により構成比率を、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、収益対費用比率及び営業収益対営業費用比率により収益比率を、さらに料金収入に対する各比率等によりその他の状況を吟味するなど財務分析の手法を用い、水道事業の運営の状況を考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

平成 25 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	932,907,000	911,998,102	100.0	△ 20,908,898	97.8	(うち、仮受消費税及び地方消費税 40,425,526)
1 営業収益	894,605,000	872,829,344	95.7	△ 21,775,656	97.6	(" 40,425,014)
1 給水収益	885,617,000	864,355,010	94.8	△ 21,261,990	97.6	(" 40,425,014)
2 受託工事収益	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
3 その他営業収益	7,988,000	8,474,334	0.9	486,334	106.1	
2 営業外収益	38,302,000	39,168,758	4.3	866,758	102.3	(" 512)
1 受取利息及び配当金	500,000	1,335,756	0.1	835,756	267.2	
2 雑収益	37,802,000	37,833,002	4.2	31,002	100.1	(" 512)

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	884,963,000	825,300,668	100.0	△ 59,662,332	93.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,133,871)
1 営業費用	760,869,800	706,450,195	85.6	△ 54,419,605	92.8	(" 13,112,081)
1 原水及び浄水費	282,889,000	258,927,329	31.4	△ 23,961,671	91.5	(" 9,914,290)
2 配水及び給水費	72,578,000	55,026,756	6.7	△ 17,551,244	75.8	(" 834,998)
3 受託工事費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
4 総係費	140,329,800	129,247,479	15.6	△ 11,082,321	92.1	(" 2,362,793)
5 減価償却費	261,720,000	261,528,514	31.7	△ 191,486	99.9	
6 資産減耗費	2,352,000	1,720,117	0.2	△ 631,883	73.1	
7 その他営業費用	1,000	0	0	△ 1,000	0	
2 営業外費用	119,093,200	118,850,473	14.4	△ 242,727	99.8	(" 21,790)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,438,000	116,437,673	14.1	△ 327	100.0	
2 雑支出	700,000	457,600	0.1	△ 242,400	65.4	(" 21,790)
3 消費税及び地方消費税	1,955,200	1,955,200	0.2	0	100.0	
3 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	
1 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	

別表2

平成25年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 資本的収入	1,181,226,000	1,173,201,775	100.0	△ 8,024,225	99.3	
1 企業債	376,400,000	376,400,000	32.1	0	100.0	
1 企業債	376,400,000	376,400,000	32.1	0	100.0	
2 国庫補助金	376,428,000	376,428,000	32.1	0	100.0	
1 国庫補助金	376,428,000	376,428,000	32.1	0	100.0	
3 出資金	427,398,000	420,373,775	35.8	△ 7,024,225	98.4	
1 出資金	427,398,000	420,373,775	35.8	△ 7,024,225	98.4	
4 工事負担金	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0	
1 工事負担金	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0	

支出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,559,117,000	1,529,992,632	100.0	0	0	△ 29,124,368	98.1	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 61,711,799)
1 建設費	1,157,507,000	1,150,517,321	75.2	0	0	△ 6,989,679	99.4	(" 52,720,845)
1 事務費	50,192,000	46,019,671	3.0	0	0	△ 4,172,329	91.7	(" 125,719)
2 借入利息	67,000	0	0	0	0	△ 67,000	0	
3 配水施設費	1,107,248,000	1,104,497,650	72.2	0	0	△ 2,750,350	99.8	(" 52,595,126)
2 建設改良費	220,525,000	198,391,504	13.0	0	0	△ 22,133,496	90.0	(" 8,990,954)
1 事務費	250,000	15,616	0.0	0	0	△ 234,384	6.2	
2 施設費	184,396,000	174,078,450	11.4	0	0	△ 10,317,550	94.4	(" 8,289,450)
3 営業設備費	35,879,000	24,297,438	1.6	0	0	△ 11,581,562	67.7	(" 701,504)
3 企業債償還金	178,409,000	178,407,853	11.6	0	0	△ 1,147	100.0	
1 企業債償還金	178,409,000	178,407,853	11.6	0	0	△ 1,147	100.0	
4 返還金	2,676,000	2,675,954	0.2	0	0	△ 46	100.0	
1 返還金	2,676,000	2,675,954	0.2	0	0	△ 46	100.0	

別表 3

平成 25 年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	832,104,330	95.5	844,050,111	95.9	△ 11,945,781	△ 1.4
1 給 水 収 益	823,929,996	94.6	836,385,407	95.0	△ 12,455,411	△ 1.5
2 その他営業収益	8,174,334	0.9	7,664,704	0.9	509,630	6.6
2 営 業 外 収 益	39,168,246	4.5	35,783,601	4.1	3,384,645	9.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,335,756	0.2	1,790,500	0.2	△ 454,744	△ 25.4
2 雑 収 益	37,832,490	4.3	33,993,101	3.9	3,839,389	11.3
収 益 合 計	871,272,576	100.0	879,833,712	100.0	△ 8,561,136	△ 1.0

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	693,338,114	85.5	682,053,939	85.3	11,284,175	1.7
1 原水及び浄水費	249,013,039	30.7	230,651,212	28.9	18,361,827	8.0
2 配水及び給水費	54,191,758	6.7	67,258,875	8.4	△ 13,067,117	△ 19.4
3 総 係 費	126,884,686	15.6	121,692,847	15.2	5,191,839	4.3
4 減 価 償 却 費	261,528,514	32.3	260,845,478	32.6	683,036	0.3
5 資 産 減 耗 費	1,720,117	0.2	1,605,527	0.2	114,590	7.1
2 営 業 外 費 用	117,622,961	14.5	117,712,827	14.7	△ 89,866	△ 0.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,437,673	14.4	116,902,357	14.6	△ 464,684	△ 0.4
2 雑 支 出	1,185,288	0.1	810,470	0.1	374,818	46.2
費 用 合 計	810,961,075	100.0	799,766,766	100.0	11,194,309	1.4
当 年 度 純 利 益	60,311,501	—	80,066,946	—	△ 19,755,445	△ 24.7

別表 4

平成25年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	15,253,644,593	14,629,119,738	624,524,855	4.3
(1) 有 形 固 定 資 産	15,253,524,593	14,628,999,738	624,524,855	4.3
イ 土 地	56,738,026	56,738,026	0	0
ロ 建 物	496,865,527	509,492,903	△ 12,627,376	△ 2.5
ハ 構 築 物	7,379,058,260	7,522,219,851	△ 143,161,591	△ 1.9
ニ 機 械 及 び 装 置	556,140,885	475,900,929	80,239,956	16.9
ホ 車 両 運 搬 具	18,019,303	5,858,659	12,160,644	207.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,434,248	2,618,502	2,815,746	107.5
ト 建 設 仮 勘 定	6,741,268,344	6,056,170,868	685,097,476	11.3
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	0	0
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0
2 流 動 資 産	1,789,184,907	1,803,727,977	△ 14,543,070	△ 0.8
(1) 現 金 預 金	1,280,320,100	1,406,919,655	△ 126,599,555	△ 9.0
(2) 未 収 金	506,318,704	395,442,369	110,876,335	28.0
(3) 貯 蔵 品	2,546,103	1,365,953	1,180,150	86.4
資 産 合 計	17,042,829,500	16,432,847,715	609,981,785	3.7
1 固 定 負 債	135,075,930	127,759,287	7,316,643	5.7
(1) 引 当 金	135,075,930	127,759,287	7,316,643	5.7
2 流 動 負 債	29,566,852	44,044,473	△ 14,477,621	△ 32.9
(1) 未 払 金	29,154,620	43,653,741	△ 14,499,121	△ 33.2
(2) 前 受 金	93,192	98,232	△ 5,040	△ 5.1
(3) そ の 他 流 動 負 債	319,040	292,500	26,540	9.1
負 債 合 計	164,642,782	171,803,760	△ 7,160,978	△ 4.2
1 資 本 金	11,955,705,725	11,419,523,540	536,182,185	4.7
(1) 自 己 資 本 金	6,644,437,566	6,306,247,528	338,190,038	5.4
(2) 借 入 資 本 金	5,311,268,159	5,113,276,012	197,992,147	3.9
イ 企 業 債	5,311,268,159	5,113,276,012	197,992,147	3.9
2 剰 余 金	4,922,480,993	4,841,520,415	80,960,578	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	4,862,169,492	4,761,453,469	100,716,023	2.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	68,107,965	56,552,622	11,555,343	20.4
ロ 国 庫 補 助 金	4,576,357,394	4,416,018,260	160,339,134	3.6
ハ 県 補 助 金	7,277,873	78,456,327	△ 71,178,454	△ 90.7
ニ 工 事 負 担 金	210,426,260	210,426,260	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,311,501	80,066,946	△ 19,755,445	△ 24.7
資 本 合 計	16,878,186,718	16,261,043,955	617,142,763	3.8
負 債 資 本 合 計	17,042,829,500	16,432,847,715	609,981,785	3.7

別表5

平成25年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		平成25年度	平成24年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	自己資本金 + 剰余金	$\frac{6,644,437,566 \text{ 円} + 4,922,480,993 \text{ 円}}{17,042,829,500 \text{ 円}} \times 100$	67.9	67.8	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
		負債資本合計				
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産	$\frac{15,253,644,593 \text{ 円}}{135,075,930 \text{ 円} + 16,878,186,718 \text{ 円}} \times 100$	89.7	89.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
		固定負債 + 資本合計				
3	流 動 比 率	流動資産	$\frac{1,789,184,907 \text{ 円}}{29,566,852 \text{ 円}} \times 100$	6,051.3	4,095.2	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
		流動負債				
4	総 収 支 比 率	総収益	$\frac{871,272,576 \text{ 円}}{810,961,075 \text{ 円}} \times 100$	107.4	110.0	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
		総費用				
5	営 業 収 支 比 率	営業収益 - 受託工事収益	$\frac{832,104,330 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{693,338,114 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	120.0	123.8	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
		営業費用 - 受託工事費用				
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金	$\frac{178,407,853 \text{ 円}}{261,528,514 \text{ 円}} \times 100$	68.2	66.4	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
		減価償却費				
給水収益に対する比率	7	企業債償還元金	$\frac{178,407,853 \text{ 円}}{823,929,996 \text{ 円}} \times 100$	21.7	20.7	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				
	8	企業債利息	$\frac{116,437,673 \text{ 円}}{823,929,996 \text{ 円}} \times 100$	14.1	14.0	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				
9	企業債元利償還元金	$\frac{294,845,526 \text{ 円}}{823,929,996 \text{ 円}} \times 100$	35.8	34.7	企業債元利償還元金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。	
	給水収益					
10	職 員 給 与 費 率 比	職員給与費	$\frac{164,944,275 \text{ 円}}{823,929,996 \text{ 円}} \times 100$	20.0	21.2	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				